

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神月 義行
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神月 義行
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 （東京都品川区東品川2丁目2番4号 天王洲ファーストタワー） 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 （愛知県豊明市新田町吉池20番3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,282,514	8,288,487	26,110,493
経常利益 (千円)	219,624	473,053	981,216
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	109,025	324,819	445,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,915	309,269	593,611
純資産額 (千円)	12,229,435	12,856,481	12,622,671
総資産額 (千円)	27,272,113	31,446,785	29,419,766
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.45	43.06	59.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	40.9	42.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、人件費・原材料価格の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化しつつあります。「品確法改正」や「地方自治法施行令の一部改正」も相俟って、作業品質レベルへの注目も一層高まってきております。

このような状況下、ファシリティマネジメントの観点から総合的な営業・提案活動を展開しており、特に食の安全が食品製造会社の喫緊の課題となっている中、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充に注力しております。当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度末で業務が終了した契約の影響がありました。大口の不動産案件もあって前年同期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は82億88百万円（前年同期比31.9%増）、経常利益は4億73百万円（前年同期比115.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億24百万円（前年同期比197.9%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、お客様のニーズを踏まえ省エネ・省コストに繋がる各種提案を進めております。作業品質を維持・向上させるための現場チェック・作業指導活動等も継続して実施しております。サニテーション部門では、お客様の工場の稼働状況に合わせた柔軟な対応や、作業品質、衛生管理等に高い評価をいただいております。新規現場や追加業務を受注しております。しかしながら、前連結会計年度末で業務が終了した契約があったことから、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は51億82百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は5億2百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当第1四半期連結累計期間においては大口の不動産案件があり、収益を伸ばすことができました。更に、今後に向けての不動産事業への取り組みも進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億58百万円（前年同期は1億36百万円）、セグメント利益は3億50百万円（前年同期比597.1%増）となりました。

介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（横浜市戸塚区）を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。しかしながら、入居稼働率の改善が進まなかったことや介護スタッフの件費の上昇等により、前年同期と比較して売上高が減少、セグメント損失が拡大いたしました。当第1四半期連結会計期間末には介護施設の入居予定者も増えてきており、今後への活動を強化しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億72百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント損失は24百万円（前年同期は16百万円のセグメント損失）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ、プロント、ミスタードーナツ、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれの店舗展開を行っております。一部苦戦している店舗もある影響で、前年同期と比較して売上高及びセグメント利益が減少いたしました。しかし、業態別に戦略を見直しながら営業強化を図っており、当第1四半期連結累計期間においては、サルヴァトーレ・クオモ新店舗の開店準備等、新たな展開への取り組みを強化しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億29百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,700	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,537,700	75,377	同上
単元未満株式	普通株式 1,822	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,377	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172,700	-	172,700	2.24
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.08
計	-	179,200	-	179,200	2.32

(注) 当第1四半期会計期間末における自己保有株式は172,747株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.24%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,878,815	4,608,864
受取手形及び売掛金	2,709,342	2,620,339
商品及び製品	154,594	145,036
販売用不動産	7,317,008	8,809,125
未成工事支出金	8,654	8,254
原材料及び貯蔵品	37,782	39,211
その他	3,862,888	3,752,033
貸倒引当金	1,263,846	1,271,698
流動資産合計	17,705,240	18,711,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,170,143	3,625,673
土地	5,416,804	5,508,538
その他(純額)	440,926	633,470
有形固定資産合計	9,027,874	9,767,682
無形固定資産		
投資その他の資産	223,444	245,790
その他	2,556,268	2,814,916
貸倒引当金	93,061	92,771
投資その他の資産合計	2,463,207	2,722,144
固定資産合計	11,714,526	12,735,618
資産合計	29,419,766	31,446,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,396,653	1,401,477
短期借入金	3,300,000	5,320,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,620,312	2,518,860
未払法人税等	182,327	92,676
賞与引当金	232,240	91,519
その他	2,810,906	2,911,624
流動負債合計	10,572,439	12,336,157
固定負債		
長期借入金	4,569,956	4,280,817
役員退職慰労引当金	231,797	230,962
退職給付に係る負債	108,202	290,292
その他	1,314,699	1,452,073
固定負債合計	6,224,655	6,254,146
負債合計	16,797,094	18,590,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	8,772,797	9,022,156
自己株式	78,463	78,463
株主資本合計	12,355,354	12,604,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,284	132,772
為替換算調整勘定	7,645	9,822
退職給付に係る調整累計額	125,385	128,817
その他の包括利益累計額合計	267,316	251,767
純資産合計	12,622,671	12,856,481
負債純資産合計	29,419,766	31,446,785

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,282,514	8,288,487
売上原価	4,974,858	6,694,973
売上総利益	1,307,656	1,593,514
販売費及び一般管理費	1,061,585	1,118,232
営業利益	246,070	475,281
営業外収益		
受取利息	9,996	14,204
受取配当金	1,475	1,952
持分法による投資利益	4,548	3,218
匿名組合投資利益	13,838	-
その他	20,490	21,885
営業外収益合計	50,351	41,260
営業外費用		
支払利息	18,231	20,420
支払手数料	14,604	8,243
貸倒引当金繰入額	42,998	10,988
その他	963	3,836
営業外費用合計	76,797	43,488
経常利益	219,624	473,053
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	1,306
特別利益合計	-	1,306
特別損失		
固定資産除却損	68	1,523
投資有価証券評価損	999	-
特別損失合計	1,068	1,523
税金等調整前四半期純利益	218,556	472,835
法人税、住民税及び事業税	27,769	76,276
法人税等調整額	81,761	71,740
法人税等合計	109,530	148,016
四半期純利益	109,025	324,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,025	324,819

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	109,025	324,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,613	1,512
為替換算調整勘定	841	17,468
退職給付に係る調整額	1,117	3,431
その他の包括利益合計	15,889	15,549
四半期包括利益	124,915	309,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,915	309,269
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	81,850千円	90,796千円
のれんの償却額	6,814	6,814

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	5,191,436	136,512	285,238	662,174	6,275,361	7,153	6,282,514	-	6,282,514
セグメント利益 又は損失()	533,382	50,295	16,202	29,231	596,707	797	595,909	349,838	246,070

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 349,838千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	5,182,334	2,158,942	272,242	629,742	8,243,262	45,225	8,288,487	-	8,288,487
セグメント利益 又は損失()	502,879	350,614	24,583	6,184	835,094	8,168	843,263	367,982	475,281

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 367,982千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円45銭	43円6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	109,025	324,819
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	109,025	324,819
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,543,863	7,543,863

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年 7 月 9 日に締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成27年 7 月24日をもって蘇和株式会社
の株式取得手続きを完了いたしました。

1 . 株式取得の目的

当社では不動産関連事業を営んでいることから、蘇和株式会社の保有する不動産の有効活用を目的として、
蘇和株式会社の株式を取得いたしました。

2 . 株式取得の相手会社の名称

株式会社キューアス

3 . 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 蘇和株式会社
(2) 事業内容 不動産管理事業
(3) 規模 (平成27年5月期)
- | | |
|-----|-------------|
| 資本金 | 1,500千円 |
| 純資産 | 72,991千円 |
| 総資産 | 2,714,462千円 |
| 売上高 | 228,402千円 |

4 . 株式取得の時期

平成27年7月24日

5 . 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 150株
(2) 取得価額 462,000千円
(3) 取得後の持分比率 100%

6 . 支払資金の調達及び支払方法

貸付債権との相殺による取得

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。